

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	8,869,104	9,525,181	3,066,460	3,205,605	11,965,313
経常利益(千円)	873,209	870,757	265,127	266,232	1,113,196
四半期(当期)純利益(千円)	422,464	370,873	132,353	114,785	521,742
純資産額(千円)	-	-	12,016,412	12,489,835	12,125,381
総資産額(千円)	-	-	15,951,078	16,479,669	16,386,751
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,562.72	1,609.15	1,573.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.68	50.64	18.07	15.67	71.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.8	71.5	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,247,089	350,008	-	-	1,660,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	812,761	451,496	-	-	1,258,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,640	112,960	-	-	102,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,222,778	3,965,595	4,182,101
従業員数(人)	-	-	278	280	277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	280	(76)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	225	(72)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
塗料事業(千円)	2,726,515	-
金属用塗料(千円)	981,228	-
木工建材用塗料(千円)	509,045	-
無機材用塗料(千円)	692,741	-
その他(千円)	543,499	-
ファインケミカル事業(千円)	548,514	-
合計(千円)	3,275,029	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
塗料事業(千円)	2,686,788	-
金属用塗料(千円)	969,007	-
木工建材用塗料(千円)	510,871	-
無機材用塗料(千円)	694,720	-
その他(千円)	512,188	-
ファインケミカル事業(千円)	476,084	-
産業廃棄物収集運搬・処分事業(千円)	42,733	-
合計(千円)	3,205,605	-

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チ八株式会社	598,023	19.5	635,421	19.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下や消費の冷え込みに加え、長期にわたる円高、原材料価格の高止まりもあり、依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,205百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益263百万円（前年同四半期比4.8%減）、経常利益266百万円（前年同四半期比0.4%増）、四半期純利益は114百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料の積極的な営業活動による新規取引先の獲得や拡販効果により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、大手ユーザーでのシェアアップが図れたことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。無機材用塗料分野では、需要が堅調に推移し、前年同四半期に比べ増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野の携帯端末メーカーへの需要は低調でしたが、シンナーにおいて販売体制を見直し積極的な営業活動を実施した結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は2,686百万円、セグメント利益は314百万円となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスペーサーの需要は依然として低調であり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。化成品における光学材料向けの自己治癒コーティング材やシリコン系表面機能材料は、海外メーカーの生産が堅調であったことにより売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は476百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、東日本大震災の影響で操業停止していた排出事業者の操業再開により、廃棄物の取扱量も回復してきたことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は42百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,965百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して183百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益266百万円、減価償却費135百万円、未払金の増加89百万円による資金の増加と売上債権の増加107百万円、法人税等の支払額263百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は123百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入1,101百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出25百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出1,200百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同四半期比71.2%増）となりました。これは主に短期借入金の減少37百万円、配当金の支払54百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は229百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日 ~ 平成23年7月31日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,323,300	73,233	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,233	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は782株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	670	665	700	730	710	590	584	583	610
最低（円）	558	603	605	640	474	547	541	530	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,795,598	2 4,645,101
受取手形及び売掛金	4 4,190,534	4 4,100,972
有価証券	399,546	562,871
商品及び製品	686,028	616,046
仕掛品	49,084	49,361
原材料及び貯蔵品	408,018	291,528
繰延税金資産	57,251	149,672
その他	643,389	441,707
貸倒引当金	4,144	4,051
流動資産合計	11,225,307	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,168,386	2,268,753
機械装置及び運搬具(純額)	657,506	726,497
土地	2 1,713,470	2 1,713,470
その他(純額)	130,732	138,746
有形固定資産合計	1 4,670,096	1 4,847,468
無形固定資産		
投資その他の資産	138,292	130,346
投資有価証券	283,447	186,596
繰延税金資産	9,231	8,329
その他	245,025	462,824
貸倒引当金	91,730	102,023
投資その他の資産合計	445,972	555,726
固定資産合計	5,254,361	5,533,541
資産合計	16,479,669	16,386,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607,618	2,378,595
未払法人税等	30,140	482,491
賞与引当金	107,948	211,305
役員賞与引当金	26,662	30,990
その他	729,314	731,988
流動負債合計	3,501,683	3,835,370
固定負債		
繰延税金負債	36,344	18,244
退職給付引当金	80,799	83,931
役員退職慰労引当金	205,559	195,415
資産除去債務	29,587	-
その他	135,858	128,408
固定負債合計	488,149	425,999
負債合計	3,989,833	4,261,370

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,859,714	7,606,025
自己株式	2,537	2,537
株主資本合計	11,772,277	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,099	729
為替換算調整勘定	3,087	3,658
評価・換算差額等合計	13,186	4,388
少数株主持分	704,371	602,404
純資産合計	12,489,835	12,125,381
負債純資産合計	16,479,669	16,386,751

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	8,869,104	9,525,181
売上原価	6,433,568	6,989,796
売上総利益	2,435,535	2,535,384
販売費及び一般管理費	1,581,434	1,699,137
営業利益	854,101	836,247
営業外収益		
受取利息	7,067	7,973
受取配当金	5,778	5,270
投資有価証券売却益	2,141	-
有価証券評価益	-	11,875
その他	28,675	22,380
営業外収益合計	43,661	47,499
営業外費用		
支払利息	78	1,023
売上割引	7,208	7,538
有価証券評価損	10,513	-
為替差損	5,912	3,602
貸倒引当金繰入額	250	-
その他	592	824
営業外費用合計	24,553	12,989
経常利益	873,209	870,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	10,199
固定資産売却益	-	346
特別利益合計	139	10,546
特別損失		
固定資産処分損	2,587	5,598
投資有価証券売却損	265	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
特別損失合計	2,852	21,215
税金等調整前四半期純利益	870,496	860,088
法人税、住民税及び事業税	366,900	287,699
法人税等調整額	1,747	99,542
法人税等合計	365,152	387,241
少数株主損益調整前四半期純利益	-	472,846
少数株主利益	82,878	101,973
四半期純利益	422,464	370,873

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,066,460	3,205,605
売上原価	2,264,155	2,384,697
売上総利益	802,304	820,908
販売費及び一般管理費	526,158	557,888
営業利益	276,145	263,020
営業外収益		
受取利息	2,217	2,336
受取配当金	4,035	4,083
有価証券評価益	-	1,672
その他	5,941	6,248
営業外収益合計	12,194	14,340
営業外費用		
支払利息	26	470
売上割引	2,403	2,382
有価証券評価損	12,155	-
為替差損	8,606	8,275
その他	20	0
営業外費用合計	23,212	11,128
経常利益	265,127	266,232
特別利益		
貸倒引当金戻入額	642	4,542
固定資産売却益	-	331
特別利益合計	642	4,873
特別損失		
固定資産処分損	738	4,453
特別損失合計	738	4,453
税金等調整前四半期純利益	265,032	266,653
法人税、住民税及び事業税	76,109	51,976
法人税等調整額	28,910	57,652
法人税等合計	105,019	109,629
少数株主損益調整前四半期純利益	-	157,023
少数株主利益	27,658	42,238
四半期純利益	132,353	114,785

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	870,496	860,088
減価償却費	415,540	388,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,418	10,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,378	3,132
受取利息及び受取配当金	12,845	13,243
支払利息	78	1,023
投資有価証券売却損益(は益)	1,876	-
有価証券評価損益(は益)	10,513	11,875
固定資産処分損益(は益)	2,192	1,050
固定資産売却損益(は益)	-	346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
為替差損益(は益)	5,214	1,771
売上債権の増減額(は増加)	202,960	89,778
たな卸資産の増減額(は増加)	85,802	187,222
仕入債務の増減額(は減少)	138,835	230,596
その他	71,129	106,581
小計	1,202,717	1,076,132
利息及び配当金の受取額	11,809	10,086
利息の支払額	78	986
法人税等の還付額	123,863	-
法人税等の支払額	91,222	735,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,089	350,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206,000	1,080,003
定期預金の払戻による収入	1,000	913,000
有価証券の取得による支出	399,950	499,549
有価証券の償還による収入	300,000	599,026
信託受益権の取得による支出	1,600,000	1,692,826
信託受益権の売却による収入	1,601,268	1,500,746
有形固定資産の取得による支出	535,354	174,443
有形固定資産の売却による収入	35	1,484
無形固定資産の取得による支出	31,788	38,879
投資有価証券の取得による支出	216,369	1,112
投資有価証券の売却による収入	268,116	-
関係会社短期貸付金の貸付による支出	73,000	73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	60,000	73,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	23,400	23,800
差入保証金の差入による支出	1,013	213
差入保証金の回収による収入	363	268
その他	3,470	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,761	451,496

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	97,530	112,960
自己株式の取得による支出	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,640	112,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,681	2,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,004	216,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,222,778	3,965,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,006千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、16,623千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,281千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,547,138千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,804千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(有)豊川シーエムシー</td> <td>3,521</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>74,880</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,401</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>178,719千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	土地	55,804千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	3,521	リース債務	74,880	土地賃貸借契約	合計	78,401		受取手形	178,719千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,804千円</td> </tr> </table> <p>3.債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(有)豊川シーエムシー</td> <td>5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>168,811千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	土地	55,804千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務	77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		受取手形	168,811千円
定期預金	100,000千円																																		
土地	55,804千円																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(有)豊川シーエムシー	3,521	リース債務																																	
	74,880	土地賃貸借契約																																	
合計	78,401																																		
受取手形	178,719千円																																		
定期預金	50,000千円																																		
土地	55,804千円																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(有)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																																	
	77,220	土地賃貸借契約																																	
合計	82,326																																		
受取手形	168,811千円																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>520,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,161千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,188千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	520,604千円	賞与引当金繰入額	50,161千円	役員賞与引当金繰入額	19,890千円	退職給付費用	37,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,188千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>580,221千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,035千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,987千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,411千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	580,221千円	賞与引当金繰入額	56,035千円	役員賞与引当金繰入額	26,662千円	退職給付費用	36,987千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,411千円
給料及び手当	520,604千円																				
賞与引当金繰入額	50,161千円																				
役員賞与引当金繰入額	19,890千円																				
退職給付費用	37,292千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,188千円																				
給料及び手当	580,221千円																				
賞与引当金繰入額	56,035千円																				
役員賞与引当金繰入額	26,662千円																				
退職給付費用	36,987千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,411千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>149,559千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,161千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,310千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,031千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	149,559千円	賞与引当金繰入額	50,161千円	役員賞与引当金繰入額	7,560千円	退職給付費用	11,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,393千円	貸倒引当金繰入額	1,031千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>158,775千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,035千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,479千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,044千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	158,775千円	賞与引当金繰入額	56,035千円	役員賞与引当金繰入額	8,987千円	退職給付費用	12,479千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円
給料及び手当	149,559千円																						
賞与引当金繰入額	50,161千円																						
役員賞与引当金繰入額	7,560千円																						
退職給付費用	11,310千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	4,393千円																						
貸倒引当金繰入額	1,031千円																						
給料及び手当	158,775千円																						
賞与引当金繰入額	56,035千円																						
役員賞与引当金繰入額	8,987千円																						
退職給付費用	12,479千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,044千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,482,778千円	現金及び預金勘定 4,795,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 830,003千円
現金及び現金同等物 4,222,778千円	現金及び現金同等物 3,965,595千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,324,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 782株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	58,592	8	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,569,060	458,118	39,280	3,066,460	-	3,066,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,569,060	458,118	39,280	3,066,460	(-)	3,066,460
営業利益	259,129	63,112	22,610	344,852	(68,706)	276,145

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,390,137	1,363,935	115,031	8,869,104	-	8,869,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,390,137	1,363,935	115,031	8,869,104	(-)	8,869,104
営業利益	759,200	224,272	62,948	1,046,421	(192,320)	854,101

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用微粒子、高機能性樹脂

その他の事業 廃溶剤の収集運搬

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	353,609	11,373	364,983
連結売上高（千円）			3,066,460
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	0.4	11.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,108,673	24,163	1,132,837
連結売上高（千円）			8,869,104
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	0.3	12.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・中国、韓国、台湾等

（2）その他の地域・・・アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,962,539	1,435,695	126,946	9,525,181	-	9,525,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,962,539	1,435,695	126,946	9,525,181	(-)	9,525,181
セグメント利益	981,152	271,491	28,977	1,281,621	(445,374)	836,247

(注)1. セグメント利益の調整額445,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,686,788	476,084	42,733	3,205,605	-	3,205,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,686,788	476,084	42,733	3,205,605	(-)	3,205,605
セグメント利益	314,435	85,718	9,047	409,201	(146,180)	263,020

(注)1. セグメント利益の調整額146,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,609.15円	1 株当たり純資産額	1,573.31円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 7月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	57.68円	1 株当たり四半期純利益金額	50.64円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 7月31日)
四半期純利益 (千円)	422,464	370,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	422,464	370,873
期中平均株式数 (株)	7,324,152	7,324,018

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年 7月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 5月 1日 至平成23年 7月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	18.07円	1 株当たり四半期純利益金額	15.67円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 5月 1日 至平成23年 7月31日)
四半期純利益 (千円)	132,353	114,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	132,353	114,785
期中平均株式数 (株)	7,324,117	7,324,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 58,592千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年7月11日 |

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。